

別記様式（第2条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	庁 議
開 催 日 時	令和8年2月10日（火）午後3時28分～午後3時58分
開 催 場 所	301会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：市長、教育長、企画財政部長、総務部長、総務部危機管理担当部長、協働推進部長、環境部長、健康福祉部長、健康福祉部高齢・障害担当部長、子ども家庭部長、都市整備部長、都市整備部建設管理担当部長、教育部長、学校教育担当部長、会計管理者 欠席者：副市長、市民部長、議会事務局長 説明員：財政課長
議 題	1 令和8年度武蔵村山市各会計予算（案）について 2 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題1：原案のとおり決定する。 議題2：特になし。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)  (発言者) ○印=構成員 ●印=説明員	議題1 令和8年度武蔵村山市各会計予算（案）について (企画財政部長説明) 令和8年度武蔵村山市各会計予算（案）については、令和8年度の一般会計予算、4つの特別会計予算及び公営企業会計予算について決定をいただくものである。 なお、予算編成に当たっては、皆様の多大なる御理解、御協力をいただき、感謝申し上げます。 資料に基づく説明は、財政課長から説明申し上げます。  (財政課長説明) 資料「令和8年度武蔵村山市各会計予算（案）の概要」に基づき、説明する。 「1 予算規模」であるが、全会計の予算規模は、下水道事業会計等の減により、前年度と比較して1.0%減の550億533万8千円となり、2年連続で減少した。 一般会計は、前年度と比較して986万1千円減の350億4,400万5千円となり、前年度と同程度となった。 特別会計は、前年度と比較して0.8%増の171億3,318万4千円となり、また、公営企業会計は、前年度に比べて19.7%減の28億2,814万9千円となった。 2ページの「2 全会計当初予算額の推移」については、表では

5年間の推移を、グラフでは10年間の推移を記載している。

3ページの「3 一般会計当初予算額の推移」については、表、グラフともに10年間の推移を記載している。

4ページの「4 一般会計歳入予算のポイント」については、増減額の大きな項目について、説明する。

「ポイント1 市税（現年課税分）の状況」については、令和8年度の市税現年課税分は、個人市民税等の増により、2.8%増の110億7,437万円となった。

7ページの「ポイント3 税連動交付金の状況」については、地方消費税交付金等の増により、12.3%増の25億7,091万円となった。

8ページの「ポイント4 地方特例交付金の状況」については、地方揮発油譲与税及び環境性能割の減収分の補填による増により、44.2%増の1億4,980万3千円となった。

9ページの「ポイント5 地方交付税の状況」については、普通交付税における一般財源総額の増に伴う基準財政需要額の増により、12.6%増の34億2,025万5千円となった。

11ページの「ポイント7 繰入金の状況」については、財政調整基金等からの繰入金の減により、29.0%減の10億337万1千円となった。

12ページの「ポイント8 市債の状況」については、市債充当事業費の減により、29.2%減の10億1,860万円となった。

次に、13ページの「5 一般会計歳出予算のポイント」について説明する。

「ポイント1 義務的経費の状況」については、人件費が期末・勤勉手当及び地域手当の支給率の変更等により、5.6%増の50億9,236万6千円、扶助費が自立支援給付経費等の増により、2.1%増の126億1,961万2千円となった。

なお、ページ下のグラフに示したとおり、義務的経費は年々増加している状況である。

14ページの「ポイント2 普通建設事業費の状況」については、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業費等の減により、39.7%減の19億6,766万円となった。

15ページの「ポイント3 その他の経費の状況」については、物件費が老人福祉費等の増により、2.1%増の57億8,177万1千円、補助費等は児童委託運営費等の増により、14.5%増の39億1,622万5千円、繰出金は都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金等の減により、6.1%減の37億4,729万4千円となった。

16ページから19ページまでの歳入・歳出等の前年度比較については、説明を省略する。

20ページの「10 一般会計債務負担行為（令和8年度設定）」については、「人材育成基本方針策定支援業務委託」など27事業について設定した。

22ページの「11 一般会計市債（令和8年度借入）」については、「庁舎施設整備事業」など17事業を予定している。

23ページの「12 一般会計市債残高の状況」については、その他の区分に含まれている臨時財政対策債の残高の減少に伴い、近年、地方債残高は減少傾向にあり、令和8年度も起債見込額が償還見込額を下回っていることから、令和8年度末現在高見込額は減少している。

24ページ、25ページについては、財政指数の内容になるため、説明を省略する。

26ページの「15 多摩都市モノレール関連事業」については、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針等を踏まえ、令和8年度に取り組む事業である。新規事業の「多摩都市モノレール経営支援事業」など4事業に係る予算を計上している。

27ページの「16 DX推進関係事業」については、令和7年度に引き続き、これまで以上に市のDXを強力的に推進していくため、「民生・児童委員活動ICT化支援事業」など8つの新規事業を含む13事業に係る予算を計上している。

29ページの「17 ゼロカーボンシティの実現に向けた事業」については、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく具体的施策として、「庁用電気自動車導入事業」など4事業に係る予算を計上している。

30ページの「18 一般会計等の主な事業（⑧実施計画事業）」から50ページまでが、⑧実施計画に盛り込んだ事業である。

⑧実施計画が広資料で既に配布されており、記載内容の各部課への確認も済んでいるため、説明は省略する。

51ページの「19 一般会計等の主な事業（その他の事業）」については、実施計画事業以外の新規事業等を款ごとに記載している。

こちらも、記載内容の各部課への確認が済んでおり、説明は省略する。

52ページの「20 基金」の「(1) 積立基金（一般会計関連）」については、各基金の状況を示したものであり、財政調整基金の令和8年度末現在高見込額は、8億418万2千円となっている。

1次内示時点の令和8年度末現在高見込額は、マイナス1億1,

	<p>385万1千円であるが、その後の調整や令和7年度一般会計補正予算（第8号）における不用額減額等により、大幅に増額となったものの、標準財政規模の10%（約16億円）を大きく割り込む状況である。</p> <p>54ページの「21 特別会計」から57ページまで、各特別会計の内容を記載している。</p> <p>58ページの「22 公営企業会計」については、下水道事業会計の内容を記載している。</p> <p>資料に基づく説明は以上である。</p> <p>(質疑等) 特になし。</p> <p>(結論) 原案のとおり決定する。</p> <p>議題2 その他 特になし。</p>
--	---

<p>会議録の開示 ・非開示の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開 示</p> <p><input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等： )</p> <p><input type="checkbox"/> 非 開 示（根拠法令等： )</p>
--------------------------	---

<p>庶務担当課</p>	<p>企画財政部 企画政策課（内線：373）</p>
--------------	----------------------------

(日本産業規格A列4番)